

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県信濃町

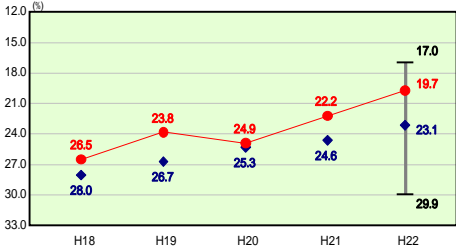
経常収支比率の分析

人口	9,591人(H23.3.31現在)	実質人口	-	%
面積	149.27km ²	実質面積	-	%
人口密度	6,217.481人/千円	赤字率	16.3	%
入出費	5,993,797千円	赤字率	65.4	%
総収入	172,053千円	比率		
標準財政規模	3,633,592千円	比率		
地方債	3,506,415千円	比率		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

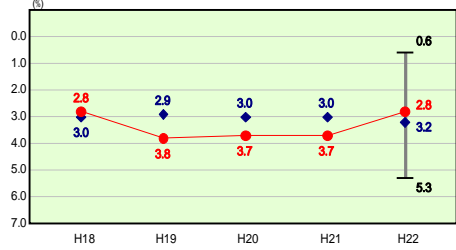
人件費



類似団体内順位 7/48 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は低くなっているが、平成18年度以降「行政改革プラン」等に基づき、特別職給与の削減、管理職手当の削減、議員報酬手当の削減等を実施していることによるものである。
ただし、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。

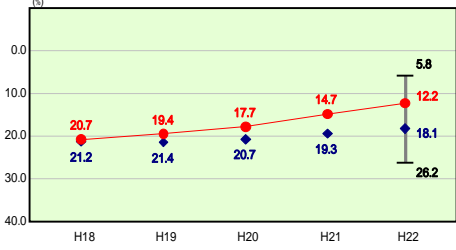
扶助費



類似団体内順位 21/48 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったが、これは扶助費に係る各種審査等で適正に審査又は事業の精査によるもので、今後も「行政改革プラン」に基づいた見直し等を行い財政の健全化に努める。

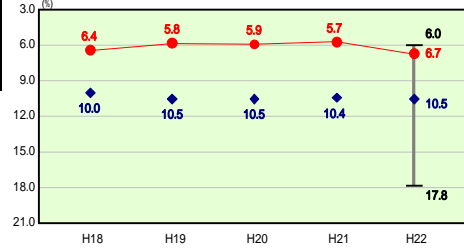
公債費



類似団体内順位 8/48 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析
平成9年から平成14年にかけて実施した黒姫駅前整備や一茶記念館建設など、地域総合整備事業債を活用した大型事業に係る地方債の元利償還金が終期を迎えたこと、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、下水道事業等公営企業債の償還に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を9.6%ポイント上回っており、公債費の負担は重いものになっている。
今後は、公営企業の経営健全化を一層すすめるとともに、高金利企業債の繰上償還・借換を実施し、公債費負担の削減に努める。

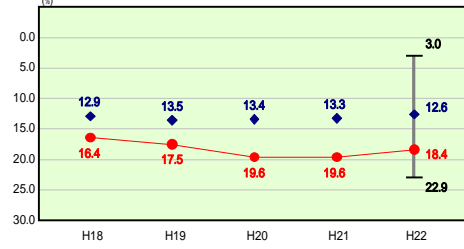
物件費



類似団体内順位 2/48 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析
行政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体中最低水準並となっている。
今後は、執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。

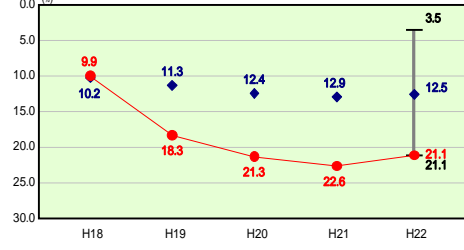
補助費等



類似団体内順位 46/48 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

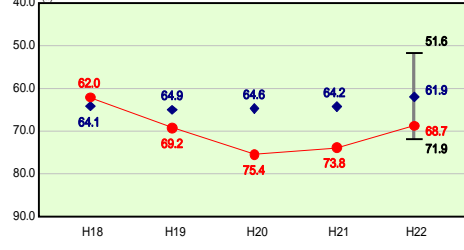
その他



類似団体内順位 48/48 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析
その他に係る経常収支比率が類似団体内の最高値を示しているが、繰出金の増加が主な要因である。これは、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。
公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 44/48 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

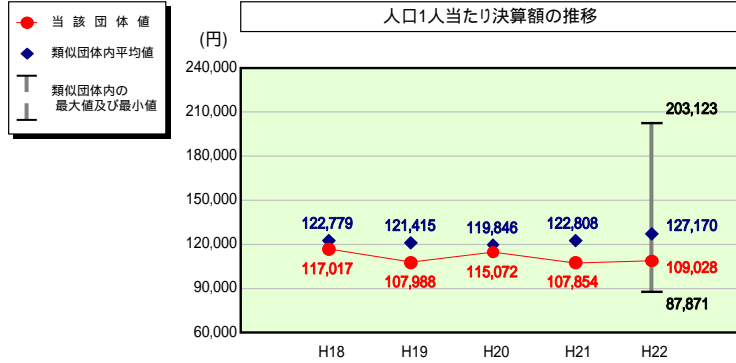
公債費以外の分析
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び長野県平均に比べると上回っているが、これは統合小中学校建設に関連する物件費の経常経費が増加したこと、補助費で計上している病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後は、今後は、行政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



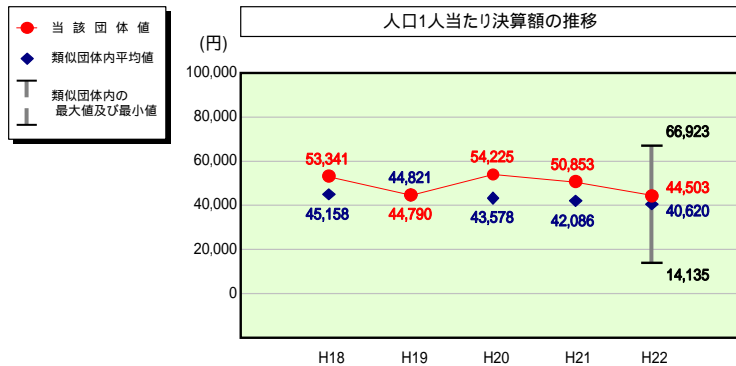
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	876,101	91,346	105,897	13.7
賃金(物件費)	134,090	13,981	10,330	35.3
一部事務組合負担金(補助費等)	19,431	2,026	14,631	86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,410	2,337	446	424.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,689	2,991	5,274	43.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	33,014	3,442	2,389	44.1
退職金	68,044	7,095	11,795	39.8
合計	1,045,691	109,028	127,170	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.16	11.87	0.71
ラスパイレス指数	94.3	94.6	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

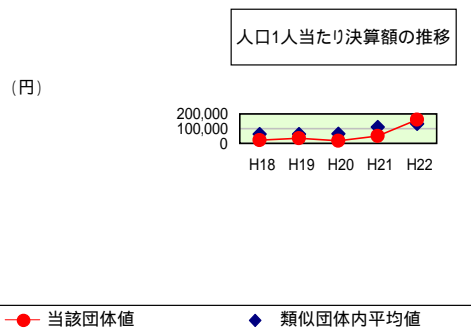


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	462,401	48,212	78,362	38.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	371,917	38,778	25,317	53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,964	8,963	6,222	44.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,145	1,371	3,287	58.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
特定財源の額	16,469	1,717	3,608	52.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	490,129	51,103	68,971	25.9
合計	426,829	44,503	40,620	9.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	214,011	21,189	24.4	63,426	12.7	37.1
うち単独分	154,470	15,294	41.1	41,771	12.0	53.1
H19	351,443	35,285	66.5	62,772	1.0	67.5
うち単独分	240,410	24,138	57.8	42,833	2.5	55.3
H20	166,506	16,940	52.0	65,371	4.1	56.1
うち単独分	156,190	15,891	34.2	41,126	4.0	30.2
H21	479,114	49,327	191.2	109,926	68.2	123.0
うち単独分	437,730	45,066	183.6	64,844	57.7	125.9
H22	1,533,960	159,937	224.2	133,616	21.6	202.6
うち単独分	494,587	51,568	14.4	57,933	10.7	25.1
過去5年間平均	549,007	56,536	81.1	87,022	21.1	60.0
うち単独分	296,677	30,391	36.1	49,701	11.5	24.6